

トルコ中央銀行が約3年ぶりに利上げ

2016年11月25日

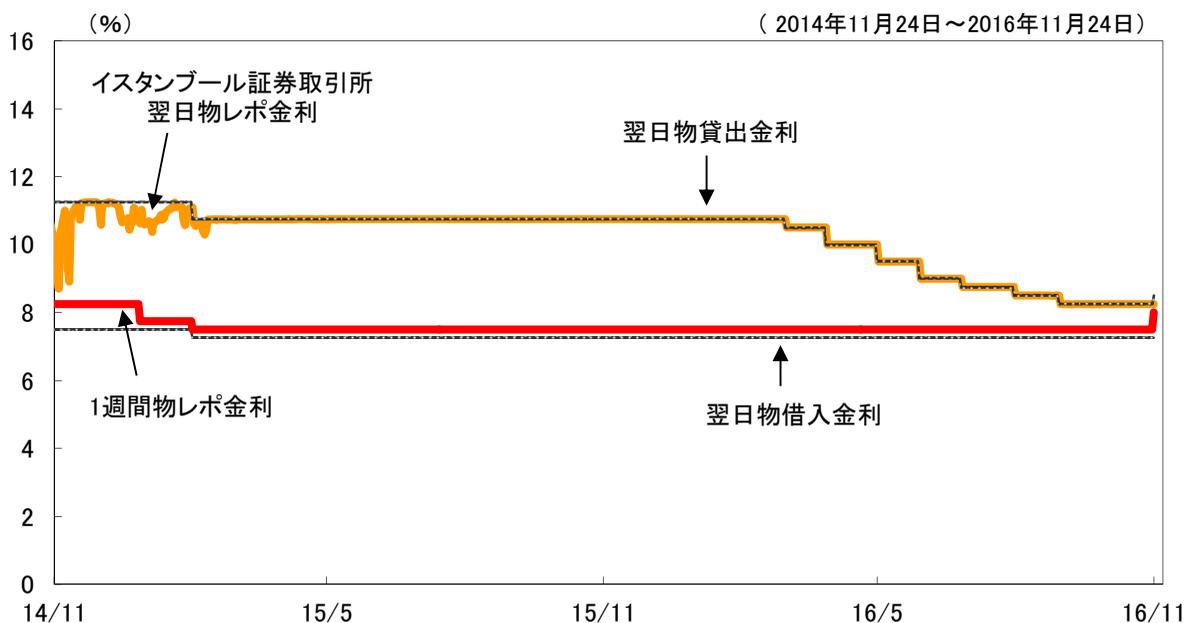
<トルコ・リラの急落を受けて利上げを実施>

トルコ中央銀行は、11月24日（現地）に行われた金融政策委員会で、1週間物レポ金利を7.5%から8.0%に引き上げることを決定しました。1週間物レポ金利の引き上げは2014年1月以来、約3年ぶりとなります。また、翌日物貸出金利については8.25%から8.5%に引き上げられた一方、翌日物借入金利については7.25%で据え置かれました。ブルームバーグの調査によると、一部のエコノミストは0.25%～0.5%ポイントの利上げを予想していたものの、多くのエコノミストは据え置きを予想していました。事前にエルドアン大統領が主宰する経済調整委員会が実施されたことなどから利上げ観測が高まっていたとはいえ、市場にとってサプライズな決定と言えます。

声明文では、世界的な不透明感とボラティリティの高まりによる通貨変動が、トルコのインフレ見通しの上昇リスクにつながっているとの懸念を示した上で、悪影響を抑えるために金融引き締めを実施することを決めたとしています。

為替市場では中央銀行が予想外の利上げを決定した後に、対米ドルで一時約0.8%高となりましたが、その後は中央銀行が追加利上げをためらうとの見方から、対米ドルでの最安値を再び更新しました。また債券市場でも同様に、政策金利発表直後は大きく金利が低下しましたが、為替が売り戻されると金利低下幅を縮小する展開となりました。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ、トルコ中央銀行

当資料のお取り扱いにおけるご注意

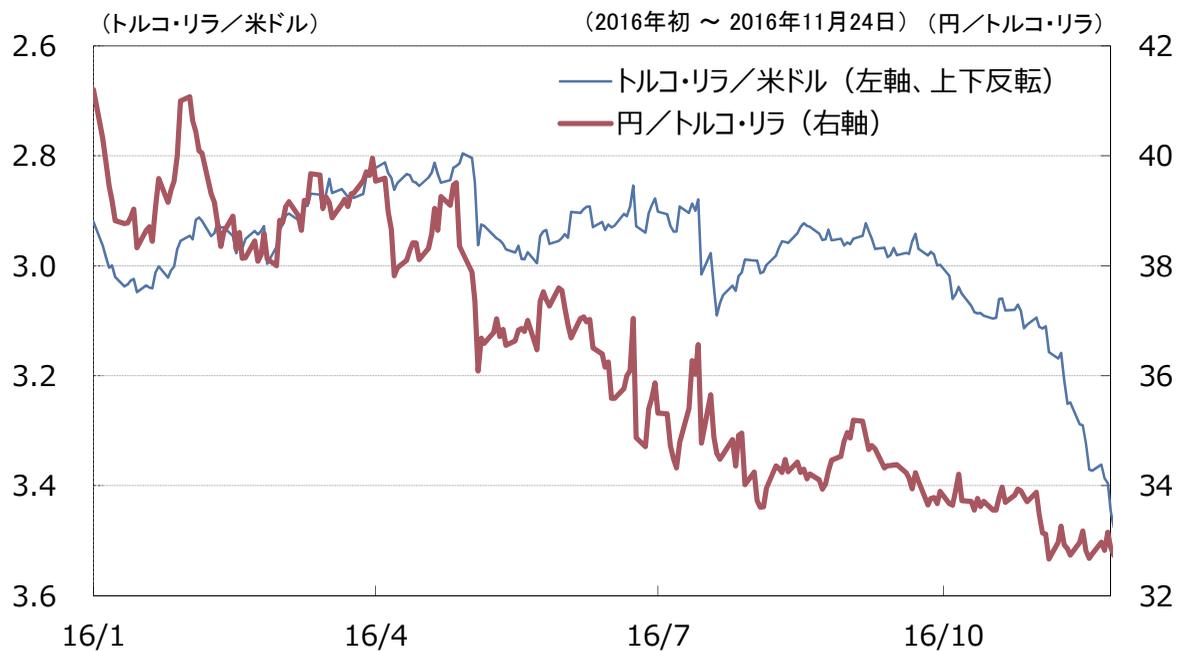
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

トルコ・リラの推移



(出所)ブルームバーグ

<今後の見通し>

トルコは、米ドル建ての対外債務比率が高いことや、多額の外貨資金調達が必要な経済構造となっていることから、米国の利回り上昇と米ドル高に対してぜい弱であるとの見方が強く、トランプ次期米国大統領の政策への期待から米ドル高が進展する中、債券、為替共に大きく下落してきました。一方トルコ国内では、エルドアン大統領が志向する実権型大統領制への移行に必要な憲法改正について、与党AKP(公正発展党)のほか、MHP(民族主義行動党)も支持を表明しており、議会での承認後、来春にも国民投票が行われる見込みとなっています。このためエルドアン大統領は、国民からの支持をより強固なものとするため、景気にとってマイナスとなる利上げについて反対の立場をとると考えられており、中央銀行はトルコ・リラが下落する局面でも利上げを実施することが困難だと考えられていました。

トルコ中央銀行は、2014年にもトルコ・リラが大きく下落した際に1週間物レポ金利を4.50%から10.00%へ引き上げるなどの対応を行ってきました。今回の決定を受けて、中央銀行は通貨安が続く際には追加の利上げなどの対策を行うと考えられることは、今後もトルコの金融市場を下支えすると思われま

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会